

索引

〔137〕 自第三三三七号(令六・一・五)至第三三六二号(令六・六・二五)

\*「掲載号別」の執筆者の下の数字は「頁」  
\*「テーマ別」の論説等の下の数字は「掲載号・頁」  
\*定期欄については後掲「テーマ別」を参照

掲載号別

- ▼三三七(二月五・一五日)号
  - ▽新年を迎えて(新春随想) 竹内 努 6
  - ▽民事基本法制の立法動向(展望) 松井 信憲 8
  - ▽商事法制に関する展望(展望) 渡辺 論 16
  - ▽商業・法人登記制度をめぐる最近の動向(展望) 土手 敏行 23
  - ▽司法制度改革の進展と展望(展望) 石田 佳世子 30
  - ▽金融資本市場制度等をめぐる現状と展望(展望) 齊藤 将彦 38
  - ▽ディスクロージャー・企業会計をめぐる最近の動向(展望) 野崎 彰 46
  - ▽産業組織関連法制度の課題と検討の方向性(展望) 中西 友昭 55
  - ▽競争政策の動向と課題(展望) 稲熊 克紀 62
  - ▽企業会計基準委員会(ASBJ)およびサステナビリティ基準委員会(SSBJ)の二〇二三年の活動と二〇二四年の展望(展望) 川西 安喜 69
  - ▽二〇二四年における株式実務の課題と展望
- ▼三三八(二月二五日)号
  - ▽「ビジネスと人権」規範の企業への拘束力の背景と諸相——ソフトウェアが企業に及ぼす「ハード」な効力——(座談会) 穴戸常寿・菅原絵美・久保田安彦・蔵元左近 4
  - ▽金融商品取引法等の一部を改正する法律等の解説——「成長と資産所得の好循環」の実現に向けて—— 桑田 尚・寶戸 峻 27
  - ▽和氣宏昭・寺山 快・三浦真路・牧野一成 英国FTSE一〇〇構成企業における取締役会実効性評価の現況と日本企業への示唆——取締役会の監督機能のさらなる向上に向けて—— 須磨 美月 36
  - ▽コーポレートガバナンスの現在地二〇二三(8) サステナビリティ情報の信頼性の確保に向けた企業側の体制整備 後藤 知弘 48
  - ▽二〇二三年経営者報酬制度の設計・開示状況を紐解く 内ヶ崎茂・北尾圭佑・日野 凱・小沢潤子 55
  - ▽「ガバナンス・サミット二〇二三」の概要報告(上)——イノベティブな戦略構築を支えるコーポレートガバナンスの在り方—— 酒井 功 64
  - ▼三三九(二月五日)号
    - ▽経済安全保障推進法「基幹インフラ制度」の概要と実務上の留意点 山本 陽介 4
    - ▽インサイダー取引規制に関するQ&A「応用編(問6〜8)」の解説 鎌田 航・福原亮輔・上利悟史・鈴木彬史 13
    - ▽二〇二四年株主総会の実務対応 助言会社・機関投資家の議決権行使基準の動向(上) 澤口 実・松下 憲 19
    - ▽コーポレートガバナンスの現在地二〇二三(9) 投資家との対話 角田 成宏 31
    - ▽コーポレートガバナンスの現在地二〇二三(10・完) 企業の人権尊重の取組み 根本 剛史 38
    - ▽「ガバナンス・サミット二〇二三」の概要報告(下)——イノベティブな戦略構築を支えるコーポレートガバナンスの在り方—— 酒井 功 45
  - ▼三五〇(二月一五日)号
    - ▽近時の証券訴訟における法的論点(1) 重要な事項についての虚偽記載の意義 藤津康彦・金丸由美・吉田瑞穂・兼松勇樹 4
    - ▽インセンティブ報酬制度の活用拡大に向けて 高橋友樹・瀧沢 颯 13
    - ▽企業価値向上に向けたガバナンス対応の現状と今後の課題——ガバナンスサーベイ二〇二三の結果をもとに—— 伊藤邦雄・茂木美樹 22
    - ▽二〇二四年株主総会の実務対応 二〇二四年株主総会に向けての留意点——「実質化」した株主総会—— 三谷 革司 36
    - ▽二〇二四年株主総会の実務対応
  - ▼三四九(二月五日)号
    - ▽「サステイナブルな資本主義」と経済法制改革——(展望) 井上 卓 76
    - ▽企業法務の展望と課題(展望) 小畑 良晴 84
    - ▽二〇二四年商事法務カレンダー 田畑 博章 92
    - ▽二〇二三年商事法務ハイライト——当会・本誌の取組みと二〇二三年の法令改正等の動向 編 集 部 100
    - ▽二〇二三年商事法務ハイライト——当会・本誌の取組みと二〇二三年の法令改正等の動向 編 集 部 102

助言会社・機関投資家の議決権行使基準の動向(下)	澤口 実・松下 憲	45
若井功晃・新井雄也・藤井祐輔		
▼二二五二(二月二五日)号		
▽金融審議会「公開買付制度・大量保有報告制度等ワーキング・グループ」報告の概要	野崎 彰・谷口達哉・松井 章	4
上久保知優・小出成泰		
▽二〇二四年株主総会の実務対応	坂 東 照 雄	12
と検討課題——	脇山卓也・青木伴弥	
山部 侑・帯津竜汰		
▽ガバナンス改革やアクティビストをめぐる近時の動向と経営計画策定時のポイント——企業支配権の争いが顕在化した局面を中心に	和田尚大・白鳥竜太郎・沢田純一	34
近時の証券訴訟における法的論点(2)	藤津康彦・金丸由美・近藤武尊	42
非財務情報の虚偽記載等		
▼二二五二(三月五日)号		
▽日本登記法学会第八回研究大会報告		
株式相続・持分相続と登記		
I 株式会社株式相続と登記	大久保 拓也	5
II 持分会社の持分相続と登記——合同会社を中心とした検討——	立 花 宏	13
III 総括	中 東 正文	21
▽電子提供制度下における株主総会——二〇二三年版株主総会白書——を読んで——	森 まどか	24
▽二〇二四年株主総会の実務対応		
電子提供制度下における情報提供のあり方と株主総会プロセスの見直し	牧村卓哉・倉持 直	32
▽近時の証券訴訟における法的論点(3)	虚偽記載等と相当因果関係のある損害の範囲	40
太子堂厚子・吉田瑞穂・宇田川翔		
▼二二五三(三月一五日)号		
▽重要な契約の開示に関する「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正の解説	上利悟史・牧野一成・森岡聖貴	4
▽二〇二四年株主総会の実務対応		
株主提案権の行使された株主総会		
I 株主提案を受けた総会対応の実務上の留意点	丸 谷 国 央	12
II 株主提案を受けた総会対応の法的留意点	生方紀裕・野村直弘	18
▽近時の証券訴訟における法的論点(4)	株式の取得時期と虚偽記載等による法的責任	25
太子堂厚子・高田和佳・宇田川翔		
▽商事法務を考えるヒント(2)	取締役の監視義務と任務懈怠責任——Assat Hamdani & Reimer Kraakman, Rewarding Outside Directors を読んで——	34
山下 徹 哉		
▼二二五四(三月二五日)号		
▽旧アルプス電気・アルパイン間の株式交換無効等請求事件控訴審判決に現れる手続法上、実体法上の諸問題(上)	高 原 知 明	4
▽企業内容等開示ガイドラインの改正——RSに係る特例の解釈の明確化について——	上利悟史・鈴木彬史・大北智啓	14
▽PTSをめぐる規制緩和の動向に関する整理	津江紘輝・藤野哲生・鈴木彬史	19
▽二〇二四年株主総会の実務対応		
法・制度改正を踏まえた事業報告記載事項の充実化のポイント	清水 博之	25
▽近時の証券訴訟における法的論点(5・完)	損害賠償請求の対象株式の特定および遅延損害金の起算点	34
金丸由美・兼松勇樹・近藤武尊		
▽商業・法人登記の実務Q&A(1)	株式会社会計監査人である監査法人の吸収合併による変更の登記	42
北 出 裕 哉		
▼二二五五(四月五日)号		
▽取締役会のジェンダー・ダイバーシティの意義と実現のための取組み——女性・独立社外取締役のありのままの姿から——(パネルディスカッション)	富永誠一・小林いずみ	4
上野直子・金野志保・山神麻子		
▽従属上場会社における情報開示の充実および独立社外取締役の役割について	池田直隆・白水克典	22
白川もえぎ・原田寛司		
▽社債型種類株式の公募による発行および上場		
▽二〇二四年株主総会の実務対応	株主総会当日の運営——本格的なアフターコロナの総会に向けて——	47
磯 野 真 宇		
▽旧アルプス電気・アルパイン間の株式交換無効等請求事件控訴審判決に現れる手続法上、実体法上の諸問題(下)	高 原 知 明	56
▼二二五六(四月一五日)号		
▽「プライム市場における英文開示の拡充に向けた上場制度の整備」の解説	中 村 咲百合	4
▽中国会社法改正の要点と外資系企業への影響	劉 新宇・李 昕妍	11

▽二〇二四年三月期有価証券報告書(非財務情報)作成上の留意点	中 村 慎 二	18
▽二〇二四年株主総会の実務対応		
株主総会における「想定問答」の意義とポイント	坂本佳隆・瀧 拓也	27
▽令和六(二〇二四)年総会後の商業登記実務上の留意点	早 川 将 和	36
▼二三五七(四月二五日)号		
▽譲渡制限株式の売買価格(上)——裁判例の分析・評価を中心にして——	久保田 安 彦	4
▽令和五年度有価証券報告書レビューの審査結果および審査結果を踏まえた留意すべき事項等について	面谷将広・南 貴士・伊藤典弘	13
▽事業会社によるスタートアップ投資(1)	小川周哉・竹内信紀	19
▽オープンイノベーションの現場から(上)——スタートアップとの連携を円滑に進めるための留意点を探る		
I 大企業にとつてのオープンイノベーションの必要性と潮流	鮫 島 正 洋	27
II 「新たな事業開発」を成功に導くためのオープンイノベーションの方法論(概説)	柳 下 彰 彦	33
▽ストックオプション税制に関する近時の改正		
三藤慧介・南 知果・岩間郁乃・長谷川昌俊		36
▼二三五八(五月五・一五日)号		
▽ファミリーガバナンスとは何か(1)		
ファミリーガバナンスの概要	大石篤史・間所光洋・安部慶彦	6
ファミリーガバナンスとは何か(2)	山岡孝太・若林慶太郎	6
▽ファミリーガバナンスの意義——ファミリー		
ビジネスの承継を念頭に(鼎談)		
長谷川博和・八木啓至・大石篤史		12
▽四半期報告書制度の廃止等に係る金融商品取引法等の改正	上利悟史・牧野一成	31
▽SSBJによるサステナビリティ開示基準案の概要(上)	鹿子木慎亮・七海健太郎	31
▽金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令等の改正の解説——トクン化された合同会社等の社員権に対する規律の変更——	川 西 安 喜	42
▽人的資本経営における執行と監督の現状と展望——二〇二三年H R G Lサーベイ結果から——	久保克行・内ヶ崎茂	49
▽譲渡制限株式の売買価格(下)——裁判例の分析・評価を中心にして——	福 原 亮 輔	49
▽オープンイノベーションの現場から(下)——スタートアップとの連携を円滑に進めるための留意点を探る		
III 「オープンイノベーション促進のためのマナーブック」とは	鮫 島 正 洋	71
IV 具体例から考えるスタートアップ連携を円滑に進めるための方法	高橋正憲・多良翔理・藤田達郎	72
V オープンイノベーション促進のためのガバナンスおよび内部統制	奈良大地・杉尾雄一・市橋景子	72
▽事業会社によるスタートアップ投資(2)	阿久津 匡 美	80
CVC投資のストラクチャー	小川周哉・前田禎夫	82
▽中西敏和さんを偲ぶ	久保利 英 明	91
▼二三五九(五月二五日)号		
▽グループガバナンスにおける現状と今後に向けた取組み(1)	松 田 千 恵 子	4
▽顧客本位の業務運営と「最善の利益」の法定	今泉宜親・寺川和真	15
▽「スピンオフ」の活用に関する手引」改訂のポイント	大西謙佑・林 優里	23
▽四半期開示の見直しに係る上場規則改正の概要	内藤啓介・飯島寛太・信田裕介	29
▽四半期開示制度の見直しおよび関連する期中レビューに関する基準の改訂の概要	藤本貴子・津曲秀一郎・澤原真悟	38
▽SSBJによるサステナビリティ開示基準案の概要(下)	川 西 安 喜	47
▼二三六〇(六月五日)号		
▽ファミリーガバナンスとは何か(3・完)		
続・ファミリーガバナンスの意義——創業者、上場ファミリービジネス、M&A・投資の視点から(座談会)	柳川範之・山本礼二郎	4
▽従属上場会社における情報開示の充実と独立社外取締役の役割に関する実務上の留意点	山内万丈・八木啓至・大石篤史	4
▽サステナビリティ情報開示と保証をめぐる国際動向——欧州CSRD・ESRSと米国SEC氣候関連開示規則等の動向——	阿 南 剛	29
▽事業会社によるスタートアップ投資(3)	安井桂大・加藤由美子・湊川智平	39
マイノリティ投資における法務デュー・デリジエンス	小川周哉・八尾理菜	45
▼二三六一(六月一五日)号		
▽株主総会決議の効力を争う訴訟に関する判例		

テーマ別	
論 説	
一 商事・会社法制動向	
▽新年を迎えて（新春随想）	竹内 努 二三四七・6
▽民事基本法制の立法動向（展望）	松井信 憲 二三四七・8
▽商事法制に関する展望（展望）	渡辺 論 二三四七・16
▽産業組織関連連法制度の課題と検討の方向性（展望）	中西友 昭 二三四七・55
二 機関設計	
▽中国会社法改正の要点と外資系企業への影響	劉 新宇・李 昕妍 二三五・11
三 株主・株主総会	
1 株主	
▽実質株主および実質的支配者（UBO）の透 明性の確保をめぐる諸問題（上）	北村雄一郎・太田 洋・金子佳代 二二六・4
2 株主総会	
▽二〇二四年における株式実務の課題と展望 （展望）	井上 卓 二四四・76
▽二〇二四年株主総会に向けての留意点 「実質化」した株主総会	三谷 革 司 二二六・36
▽二〇二四年株主総会の実務対応	坂 東 照 雄 二二五・12
▽二〇二四年株主総会の実務対応	和 田 尚 大・白鳥竜太郎・沢田純一 二二五・34
▽電子提供制度下における株主総会 「二〇二三年版株主総会白書」を読んで	森 まどか 二二五・24
▽二〇二四年株主総会の実務対応	牧村卓哉・倉持 直 二二五・32
▽二〇二四年株主総会の実務対応	丸 谷 国 央 二二五・12
II 株主提案を受けた総会対応の法的留意点	生方紀裕・野村直弘 二二五・18
▽二〇二四年株主総会の実務対応	法・制度改正を踏まえた事業報告記載事項の 充実化のポイント 清 水 博 之 二二四・25
▽二〇二四年株主総会の実務対応	株主総会当日の運営―本格的なアフターコ ロナの総会に向けて― 磯 野 真 宇 二二五・47
▽二〇二四年株主総会の実務対応	株主総会における「想定問答」の意義とポイ ント 坂本佳隆・瀧 拓也 二二五・27
▽株主総会決議の効力を争う訴訟に関する判例 の体系的理解の試み（上）―決議取消訴訟 の訴えの利益に係る判例と近時の裁判例の分 析を中心に―	宮 崎 裕 介 4
▽インサイダー取引規制に関するQ&A「応用 編（問9・10）」の解説 鎌田 航・福原亮輔 編（問9・10）」の解説	山 田 和 彦 13
▽「重要な契約」の開示に関する実務上の留意 点	松 田 千 恵 子 18
▽グループガバナンスにおける現状と今後に向 けた取組み(2)	小 川 周 哉 29
▽事業会社によるスタートアップ投資(4)	小 川 周 哉・藤森裕介 40
▼二二六二（六月二五日）号	
▽実質株主および実質的支配者（UBO）の透 明性の確保をめぐる諸問題（上）	北村雄一郎・太田 洋・金子佳代 4
▽中小M&Aを成功に導くPMI施策の紹介 ―中小PMIガイドライン、実践ツールお よび活用ガイドブック―	山下大輔・松田育子・越渡一郎 15
▽GX推進機構と同機構への民間出資の性格と 実務上の論点	横 尾 賢一郎 26
▽グループガバナンスにおける現状と今後に向 けた取組み（3・完）	松 田 千 恵 子 28
▽株主総会決議の効力を争う訴訟に関する判例 の体系的理解の試み（下）―決議取消訴訟 の訴えの利益に係る判例と近時の裁判例の分 析を中心に―	宮 崎 裕 介 37
▽事業会社によるスタートアップ投資（5・完）	小 川 周 哉 47
▽派遣取締役等の役割と行動規範	

- 析を中心に—— 宮崎 裕介 三三六・4
- ▽株主総会決議の効力を争う訴訟に関する判例の体系的理解の試み〔下〕—— 決議取消訴訟の訴えの利益に係る判例と近時の裁判例の分析を中心に—— 宮崎 裕介 三三三・37
- 四 取締役(会)・監査役(会)・委員会**
- 1 取締役**
- ▽商事法務を考えるヒント12  
取締役の監視義務と任務懈怠責任—— Assat Handani & Reiner Kraakman, Rewarding Outside Directors を読んで—— 山下 徹哉 三三三・34
- ▽事業会社によるスタートアップ投資(5・完)  
派遣取締役等の役割と行動規範 小川 周哉 三三三・47
- 2 社外取締役**
- ▽二〇二四年株主総会の実務対応  
助言会社・機関投資家の議決権行使基準の動向〔上〕 澤口 実・松下 憲 二三〇・19  
若林功晃・新井雄也・藤井祐輔
- ▽商事法務を考えるヒント12  
取締役の監視義務と任務懈怠責任—— Assat Handani & Reiner Kraakman, Rewarding Outside Directors を読んで—— 山下 徹哉 三三三・34
- ▽取締役会のジェンダー・ダイバーシティの意義と実現のための取組み—— 女性・独立社外取締役のありのままの姿から—— (パネルディスカッション)富永誠・小林いずみ 上野直子・金野志保・山神麻子 三三三・4
- ▽従属上場会社における情報開示の充実および独立社外取締役の役割について 池田直隆・白水克典 三三五・22
- ▽従属上場会社における情報開示の充実と独立社外取締役の役割に関する実務上の留意点 阿南 剛 三三六・29
- 3 取締役会**
- ▽英国FTSE100構成企業における取締役会実効性評価の現況と日本企業への示唆—— 取締役会の監督機能のさらなる向上に向けて—— 須磨 美月 三三六・36
- ▽二〇二四年株主総会の実務対応  
助言会社・機関投資家の議決権行使基準の動向〔上〕 澤口 実・松下 憲 二三〇・19  
若林功晃・新井雄也・藤井祐輔
- ▽企業価値向上に向けたガバナンス対応の現状と今後の課題—— ガバナンスサーベイ二〇二三の結果をもとに—— 伊藤邦雄・茂木美樹・吉田陽祐 山田慶子・藤田大介 三三六・22
- ▽取締役会のジェンダー・ダイバーシティの意義と実現のための取組み—— 女性・独立社外取締役のありのままの姿から—— (パネルディスカッション)富永誠・小林いずみ 上野直子・金野志保・山神麻子 三三三・4
- ▽従属上場会社における情報開示の充実と独立社外取締役の役割に関する実務上の留意点 阿南 剛 三三六・29
- 4 監査役・監査役会**
- 5 役員報酬**
- ▽二〇二三年経営者報酬制度の設計・開示状況を紐解く 内ヶ崎茂・北尾圭佑 日野 凱・小沢潤子 三三六・55
- ▽二〇二四年株主総会の実務対応  
助言会社・機関投資家の議決権行使基準の動向〔下〕 澤口 実・松下 憲 二三〇・15  
若林功晃・新井雄也・藤井祐輔
- 6 会社補償・D&O保険**
- 7 委員会**
- 五 会社法制その他**
- 1 株式・新株予約権**
- ▽日本登記法学会第八回研究大会報告  
株式相続・持分相続と登記 三三六・4
- I 株式会社の株式相続と登記**
- 大久保 拓也 三三五・5
- II 持分会社の持分相続と登記—— 合同会社を中心とした検討——** 立花 宏 三三五・13  
中 東 正 文 三三五・21
- III 総括**
- ▽近時の証券訴訟における法的論点(4)  
株式の取得時期と虚偽記載等による法的責任 太子堂厚子・高田和佳・宇田川翔 三三五・25
- ▽旧アルプス電気・アルパイン間の株式交換無効等請求事件控訴審判決に現れる手続法上、実体法上の諸問題〔上〕 高原 知明 三三四・4
- ▽社債型種類株式の公募による発行および上場 白川もえぎ・原田寛司 三三五・34
- ▽旧アルプス電気・アルパイン間の株式交換無効等請求事件控訴審判決に現れる手続法上、実体法上の諸問題〔下〕 高原 知明 三三五・56
- ▽譲渡制限株式の売買価格〔上〕—— 裁判例の分析・評価を中心に—— 久保田 安彦 三三七・4
- ▽ストックオプション税制に関する近時の改正 三藤慧介・南 昌果 岩間郁乃・長谷川昌俊 三三七・36
- ▽譲渡制限株式の売買価格〔下〕—— 裁判例の

分析・評価を中心にして——

久保田 安彦 三三六・62

2 株式報酬

▽インサイダー取引規制に関するQ&A「応用編(問6~8)」の解説  
鎌田 航・福原亮輔 三三六・13

▽インセンティブ報酬制度の活用拡大に向けて  
上利悟史・鈴木彬史 三三六・13

▽インサイダー取引規制に関するQ&A「応用編(問9・10)」の解説  
高橋友樹・瀧沢 颯 三三六・13

3 内部統制・コンプライアンス・内部通報

▽コーポレートガバナンスの現在地二〇二三(8) サステナビリティ情報の信頼性の確保に向けた企業側の体制整備 後藤 知弘 三三六・48

▽コーポレートガバナンスの現在地二〇二三(10・完)  
企業の人権尊重の取組み  
根本 剛史 三三六・38

▽二〇二四年三月期有価証券報告書(非財務情報)作成上の留意点 中村 慎二 三三七・18

V オープンイノベーション促進のためのガバナンスおよび内部統制  
阿久津 匡美 三三七・80

4 M&A・組織再編・事業再編

▽産業組織関連法制度の課題と検討の方向性(展望)  
中西 友昭 三三七・55

▽二〇二四年株主総会の実務対応  
ガバナンス改革やアクティビストをめぐる近時の動向と経営計画策定時のポイント——企業支配権の争いが顕在化した局面を中心に

和田尚大・白鳥竜太郎・沢田純一 三三五・34

▽旧アルプス電気・アルパイン間の株式交換無

効等請求事件控訴審判決に現れる手続法上、実体法上の諸問題(上)

高 原 知 明 三三四・4

▽旧アルプス電気・アルパイン間の株式交換無効等請求事件控訴審判決に現れる手続法上、実体法上の諸問題(下)

▽「スピンオフ」の活用に関する手引」改訂のポイント 大西謙佑・林 優里 三三九・23

▽中小M&Aを成功に導くPMI施策の紹介——中小PMIガイドライン、実践ツールおよび活用ガイドブック——  
山下大輔・松田育子・越渡一郎 三三九・15

5 買取防衛  
若林功晃・新井雄也・藤井祐輔 三三九・45

6 グループ会社・非上場会社  
▽従属上場会社における情報開示の充実および独立社外取締役の役割について  
池田直隆・白水克典 三三九・22

▽グループガバナンスにおける現状と今後に向けた取組み(1) 松田 千恵子 三三九・4

▽従属上場会社における情報開示の充実と独立社外取締役の役割に関する実務上の留意点  
阿南 剛 三三九・29

▽グループガバナンスにおける現状と今後に向けた取組み(2) 松田 千恵子 三三九・29

▽事業会社によるスタートアップ投資(4) CVC投資と投資関連契約  
小川周哉・藤森裕介 三三九・40

▽グループガバナンスにおける現状と今後に向けた取組み(3・完) 松田 千恵子 三三九・28

7 その他  
▽中国会社法改正の要点と外資系企業への影響  
劉 新宇・李 昕妍 三三九・11

六 商業・法人登記

▽商業・法人登記制度をめぐる最近の動向(展望)  
土 手 敏 行 三三七・23

▽日本登記法学会第八回研究大会報告  
株式相続・持分相続と登記  
I 株式会社株式相続と登記 三三五・4

II 持分会社の持分相続と登記——合同会社を中心とした検討——  
大久保 拓也 三三五・5

III 総括  
立 花 宏 三三五・13  
中 東 正 文 三三五・21

▽商業・法人登記の実務Q&A(1)  
株式会社会計監査人である監査法人の吸収合併による変更の登記  
北 出 裕 哉 三三四・42

▽令和六(二〇二四)年総会後の商業登記実務上の留意点  
早 川 将 和 三三五・36

七 金商法

1 金商法動向

▽金融資本市場制度等をめぐる現状と展望(展望)  
齊 藤 将 彦 三三七・38

▽デイスクリージャー・企業会計をめぐる最近の動向(展望)  
野 崎 彰 三三七・46

▽産業組織関連法制度の課題と検討の方向性(展望)  
中西 友昭 三三七・55

▽金融商品取引法等の一部を改正する法律等の解説——「成長と資産所得の好循環」の実現に向けて——  
桑田 尚・簀戸 峻・和氣宏昭  
寺山 快・三浦真路・牧野一成 三三六・27

▽金融審議会「公開買付制度・大量保有報告制度等ワーキング・グループ」報告の概要  
野崎 彰・谷口達哉・松井 章

- ▽上久保知優・小出成泰 二三・4
- ▽重要な契約の開示に関する「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正の解説
  - 上利悟史・牧野一成・森岡聖貴 二三・4
- ▽企業内容等開示ガイドラインの改正——RSに係る特例の解釈の明確化について——
  - 上利悟史・鈴木彬史・大北智啓 二三・14
  - 津江紘輝・藤野哲生・鈴木彬史 二三・19
- ▽令和五年度有価証券報告書レビューの審査結果および審査結果を踏まえた留意すべき事項等について
  - 面谷将広・南 貴士・伊藤典弘 二三・13
  - 鹿子木慎亮・七海健太郎 二三・31
- ▽四半期報告書制度の廃止等に係る金融商品取引法等の改正
  - 上利悟史・牧野一成 二三・13
- ▽金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令等の改正の解説——トークン化された合同会社等の社員権に対する規律の変更——
  - 福原 亮 輔 二三・49
  - 今泉宣親・寺川和真 二三・15
- ▽顧客本位の業務運営と「最善の利益」の法定
  - 今泉宣親・寺川和真 二三・15
- 2 開示・ディスクロージャー
  - ▽ディスクロージャー・企業会計をめぐる最近の動向(展望)
    - 野崎 彰 二三・46
  - ▽コーポレートガバナンスの現在地(二〇二三)
    - サステナビリティ情報の信頼性の確保に向けた企業側の体制整備 後 藤 知 弘 二三・48
  - ▽インサイダー取引規制に関するQ&A「応用編(問6〜8)」の解説
    - 鎌田 航・福原亮輔 二三・13
    - 上利悟史・鈴木彬史 二三・13
- ▽近時の証券訴訟における法的論点(1)
  - 鎌田 航・福原亮輔 二三・13
  - 上利悟史・鈴木彬史 二三・13
- 重要な事項についての虚偽記載の意義
  - 藤津康彦・金丸由美 二三・13
- ▽吉田瑞穂・兼松勇樹 二三・4
- ▽近時の証券訴訟における法的論点(2)
  - 非財務情報の虚偽記載等
    - 藤津康彦・金丸由美・近藤武尊 二三・42
  - ▽近時の証券訴訟における法的論点(3)
    - 虚偽記載等と相当因果関係のある損害の範囲
      - 太子堂厚子・吉田瑞穂・宇田川翔 二三・40
    - ▽重要な契約の開示に関する「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正の解説
      - 上利悟史・牧野一成・森岡聖貴 二三・4
    - ▽近時の証券訴訟における法的論点(4)
      - 株式の取得時期と虚偽記載等による法的責任
        - 太子堂厚子・高田和佳・宇田川翔 二三・25
      - ▽企業内容等開示ガイドラインの改正——RSに係る特例の解釈の明確化について——
        - 上利悟史・鈴木彬史・大北智啓 二三・14
      - ▽二〇二四年株主総会の実務対応
        - 法・制度改正を踏まえた事業報告記載事項の充実化のポイント 清 水 博 之 二三・25
      - ▽近時の証券訴訟における法的論点(5・完)
        - 損害賠償請求の対象株式の特定および遅延損害金の起算点
          - 金丸由美・兼松勇樹・近藤武尊 二三・34
        - ▽従属上場会社における情報開示の充実および独立社外取締役の役割について
          - 池田直隆・白水克典 二三・22
        - ▽「プライム市場における英文開示の拡充に向けた上場制度の整備」の解説
          - 中 村 咲百合 二三・4
        - ▽二〇二四年三月期有価証券報告書(非財務情報)作成上の留意点 中 村 慎 一 二三・18
        - ▽令和五年度有価証券報告書レビューの審査結果および審査結果を踏まえた留意すべき事項等について
          - 面谷将広・南 貴士・伊藤典弘 二三・13
  - ▽四半期報告書制度の廃止等に係る金融商品取引法等の改正
    - 上利悟史・牧野一成 二三・13
    - 鹿子木慎亮・七海健太郎 二三・31
  - ▽SSBJによるサステナビリティ開示基準案の概要(上)
    - 川 西 安 喜 二三・42
  - ▽四半期開示の見直しに係る上場規則改正の概要
    - 内藤啓介・飯島寛太・信田裕介 二三・29
  - ▽四半期開示制度の見直しおよび関連する期中レビューに関する基準の改訂の概要
    - 藤本貴子・津曲秀一郎・澤原真悟 二三・38
  - ▽SSBJによるサステナビリティ開示基準案の概要(下)
    - 川 西 安 喜 二三・47
  - ▽サステナビリティ情報開示と保証をめぐる国際動向——欧州CSR D・ESRSと米国SEC気候関連開示規則等の動向——
    - 安井桂大・加藤由美子・湊川智平 二三・39
  - ▽「重要な契約」の開示に関する実務上の留意点
    - 山 田 和 彦 二三・18
  - 3 公開買付け・大量保有
    - ▽金融審議会「公開買付制度・大量保有報告制度等ワーキング・グループ」報告の概要
      - 野崎 彰・谷口達哉・松井 章 二三・44
  - 4 不正取引規制
    - ▽インサイダー取引規制に関するQ&A「応用編(問6〜8)」の解説
      - 鎌田 航・福原亮輔 二三・13
      - 上利悟史・鈴木彬史 二三・13
  - 5 業規制
    - 8 ガバナンス(会社法制・金商法関係以外)
      - 1 ガバナンス全般
        - ▽「ビジネスと人権」規範の企業への拘束力の背景と諸相——ソフトウェアが企業に及ぼす

「ハード」な効力——(座談会)

久保田安彦・蔵元左近 三三〇・4

▽英国FTSE一〇〇構成企業における取締役会実効性評価の現況と日本企業への示唆——取締役会の監督機能のさらなる向上に向けて

須磨 美 月 三三〇・36

▽「ガバナンス・サミット二〇二三」の概要報告(上)——イノベティブな戦略構築を支えるコーポレートガバナンスの在り方——

酒井 功 三三〇・64

▽コーポレートガバナンスの現在地二〇二三(10・完)

企業の人権尊重の取組み

根本 剛 史 三三〇・38

▽「ガバナンス・サミット二〇二三」の概要報告(下)——イノベティブな戦略構築を支えるコーポレートガバナンスの在り方——

酒井 功 三三〇・45

2 機関投資家・アクティビティスト・エンゲージメント

二〇二四年株主総会の実務対応

助言会社・機関投資家の議決権行使基準の動向(上)

澤口 実・松下 憲 三三〇・19

▽コーポレートガバナンスの現在地二〇二三(9) 投資家との対話

角田 成 宏 三三〇・31

▽企業価値向上に向けたガバナンス対応の現状と今後の課題——ガバナンスサーベイ二〇二三の結果をもとに

伊藤邦雄・茂木美樹・吉田陽祐 山田慶子・藤田大介 三三〇・22

▽二〇二四年株主総会の実務対応 助言会社・機関投資家の議決権行使基準の動向(下)

澤口 実・松下 憲

若林功晃・新井雄也・藤井祐輔 三三〇・45

▽二〇二四年株主総会の実務対応 ガバナンス改革やアクティビストをめぐる近時の動向と経営計画策定時のポイント——企業支配権の争いが顕在化した局面を中心に

和田尚大

II 株主提案を受けた総会対応の法的留意点

白鳥竜太郎・沢田純一 三三〇・34

3 資本コスト

▽コーポレートガバナンスの現在地二〇二三(9) 投資家との対話

角田 成 宏 三三〇・31

▽企業価値向上に向けたガバナンス対応の現状と今後の課題——ガバナンスサーベイ二〇二三の結果をもとに

伊藤邦雄・茂木美樹・吉田陽祐 山田慶子・藤田大介 三三〇・22

4 ESG・サステナビリティ

▽企業会計基準委員会(ASBJ)およびサステナビリティ基準委員会(SSBJ)の二〇二三年の活動と二〇二四年の展望(展望)

川西 安 喜 三三〇・69

▽コーポレートガバナンスの現在地二〇二三(8) サステナビリティ情報の信頼性の確保に向けた企業側の体制整備

後藤 知 弘 三三〇・48

▽企業価値向上に向けたガバナンス対応の現状と今後の課題——ガバナンスサーベイ二〇二三の結果をもとに

伊藤邦雄・茂木美樹・吉田陽祐 山田慶子・藤田大介 三三〇・22

▽二〇二四年三月期有価証券報告書(非財務情報)作成上の留意点

中村 慎 二 三三〇・18

の概要(上) 川西 安 喜 三三〇・42

▽SSBJによるサステナビリティ開示基準案の概要(下)

川西 安 喜 三三〇・47

▽サステナビリティ情報開示と保証をめぐる国際動向——欧州CSRD・ESRSと米国SEC気候関連開示規則等の動向——

安井桂大・加藤由美子・湊川智平 三三〇・39

▽GX推進機構と同機構への民間出資の性格と実務上の論点

横尾 賢一郎 三三〇・26

5 人的資本・無形資産

▽企業法務の展望と課題(展望)

田畑 博 章 三三〇・92

▽オープンイノベーションの現場から(上)——スタートアップとの連携を円滑に進めるための留意点を探る

三三〇・27

I 大企業にとつてのオープンイノベーションの必要性和潮流

鮫島 正 洋 三三〇・27

II 「新たな事業開発」を成功に導くためのオープンイノベーションの方法論(概説)

柳下 彰 彦 三三〇・33

▽人的資本経営における執行と監督の現状と展望——二〇二三年HRGLサーベイ結果から——

久保克行・内ヶ崎茂 見城大輔・小沢潤子 三三〇・54



ファミリーガバナンスの概要

大石篤史・間所光洋・安部慶彦

山岡孝太・若林慶太郎 三三六・6

▽ファミリーガバナンスとは何か(2)

ファミリーガバナンスの意義——ファミリー

ビジネスの承継を念頭に(鼎談)

長谷川博和・八木啓至・大石篤史 三三六・12

## 九 資本市場制度

▽金融資本市場制度等をめぐる現状と展望(展望)

齊 藤 将 彦 三三六・38

▽金融商品取引法等の一部を改正する法律等の解説——「成長と資産所得の好循環」の実現に向けて

桑田 尚・菅戸 峻・和氣宏昭

寺山 快・三浦真路・牧野一成 三三六・27

▽PTSをめぐる規制緩和の動向に関する整理

津江絳輝・藤野哲生・鈴木彬史 三三六・19

## 一〇 非上場会社・中小企業

▽事業会社によるスタートアップ投資(1)  
CVC投資の概要

小川周哉・竹内信紀 三三七・19

▽オープンイノベーションの現場から(上)

——スタートアップとの連携を円滑に進めるための留意点を探る

I 大企業にとつてのオープンイノベーションの必要性和潮流

鮫 島 正 洋 三三七・27

II 「新たな事業開発」を成功に導くためのオープンイノベーションの方法論(概説)

柳 下 彰 彦 三三七・33

▽ファミリーガバナンスとは何か(1)

ファミリーガバナンスの概要

大石篤史・間所光洋・安部慶彦

山岡孝太・若林慶太郎 三三六・6

▽ファミリーガバナンスとは何か(2)

ファミリーガバナンスの意義——ファミリー

ビジネスの承継を念頭に(鼎談)

長谷川博和・八木啓至・大石篤史 三三六・12

▽金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令等の改正の解説——トクン化された合同会社等の社員権に対する規律の変更

福 原 亮 輔 三三六・49

III 「オープンイノベーション促進のためのマナーブック」とは

鮫 島 正 洋 三三六・71

IV 具体例から考えるスタートアップ連携を円滑に進めるための方法

高橋正憲・多良翔理・藤田達郎

V オープンイノベーション促進のためのガバナンスおよび内部統制

阿久津 匡 美 三三六・80

▽事業会社によるスタートアップ投資(2)  
CVC投資のストラクチャー

小川周哉・前田禎夫 三三六・82

▽中小M&Aを成功に導くPMI施策の紹介

——中小PMIガイドライン、実践ツールおよび活用ガイドブック——

山下大輔・松田育子・越渡一郎 三三六・15

▽事業会社によるスタートアップ投資(5・完)

派遣取締役等の役割と行動規範

小川 周 哉 三三六・47

一一 企業会計

▽デイスクリージャー・企業会計をめぐる最近の動向(展望)

野 崎 彰 三三六・46

▽企業会計基準委員会(ASBJ)およびサステナビリティ基準委員会(SSBJ)の二〇二三年の活動と二〇二四年の展望(展望)

川 西 安 喜 三三六・69

▽四半期開示の見直しに係る上場規則改正の概要

要 内藤啓介・飯島寛太・信田裕介 三三九・29

▽四半期開示制度の見直しおよび関連する期中レビューに関する基準の改訂の概要

藤本貴子・津曲秀一郎・澤原真悟 三三九・38

▽SSBJによるサステナビリティ開示基準案の概要(下)

川 西 安 喜 三三九・47

一二 民法・民事手続法

▽新年を迎えて(新春随想)

竹 内 努 三三九・6

▽民事基本法制の立法動向(展望)

I 株式会社の株式相続と登記

松 井 信 憲 三三九・8

II 持分会社の持分相続と登記——合同会社を中心とした検討——

大久保 拓 也 三三九・5

▽旧アルプス電気・アルパイン間の株式交換無効等請求事件控訴審判決に現れる手続法上、実体法上の諸問題(上)

立 花 宏 三三九・13

▽旧アルプス電気・アルパイン間の株式交換無効等請求事件控訴審判決に現れる手続法上、実体法上の諸問題(下)

高 原 知 明 三三九・4

▽競争政策の動向と課題(展望)

稲 熊 克 紀 三三九・62

▽経済界からみた経済法制の展望——「サステイナブルな資本主義」と経済法制改革(展望)

小 畑 良 晴 三三九・84

一四 税法

- ▽インセンティブ報酬制度の活用拡大に向けて  
高橋友樹・瀧沢 颯 二三〇・13
- ▽ストックオプション税制に関する近時の改正  
三藤慧介・南 知果  
岩間郁乃・長谷川昌俊 二三五・36
- ▽「スピンオフ」の活用に関する手引」改訂のポイント  
大西謙佑・林 優里 二三九・23

一五 外為法・経済安全保障

- ▽経済安全保障推進法「基幹インフラ制度」の概要と実務上の留意点  
山 本 陽 介 二三〇・4

一六 司法制度

- ▽司法制度改革の進展と展望(展望)  
石 田 佳世子 二三〇・30

一七 規制改革

一八 海外の法制・動向

- ▽英国FTSE一〇〇構成企業における取締役会実効性評価の現況と日本企業への示唆——取締役会の監督機能のさらなる向上に向けて  
須 磨 美 月 二三〇・36
- ▽中国会社法改正の要点と外資系企業への影響  
劉 新宇・李 妍妍 二三〇・11
- ▽サステナビリティ情報開示と保証をめぐる国際動向——欧州CSRD・ESRSと米国SEC気候関連開示規則等の動向——  
安井桂大・加藤由美子・湊川智平 二三〇・39
- ▽実質株主および実質的支配者(UBO)の透明性の確保をめぐる諸問題(上)

一九 その他

- 北村雄一郎・太田 洋・金子佳代 二三〇・4
- ▽二〇二四年商事法務カレンダー  
編 集 部 二三〇・100
- ▽二〇二三年商事法務ハイライト——当会・本誌の取組みと二〇二三年の法令改正等の動向  
編 集 部 二三〇・102
- ▽中西敏和さんを偲ぶ 久保利 英 明 二三〇・91
- ▽GX推進機構と同機構への民間出資の性格と実務上の論点  
横 尾 賢一郎 二三〇・26

商事法務トピックス

- ▽定款認証の負担軽減のための新たな取組み  
二三〇・78
- ▽日本IR協議会、「IR活動の実態調査」結果を公表  
二三〇・53

海外情報

- ▽英国FRC、六年ぶりにコーポレートガバナンス・コードを改訂  
二三〇・70

実務問答会社法

- ▽株主総会への報告の省略と同意を得るべき株主の範囲  
辰 巳 郁 二三〇・51
- ▽株券の交付を欠く株式譲渡があったときの会社における株主の取扱  
黒 田 裕 二三〇・49
- ▽継続会に関する諸問題  
若 林 功 晃 二三〇・65
- ▽兼任先の不祥事と社外取締役選任議案に関する記載  
坂 本 佳 隆 二三〇・98
- ▽I 取締役会非設置会社の取締役との責任限定契約の締結の可否 II 株式等売渡請求の

対価を外国通貨とすることの可否

内田修平 二三〇・53

実務問答金商法

- ▽PEファンドにおいて自己募集および自己運用を行う運営者(GP)に適用される損失補填等・特別利益提供規制  
町 田 行人 二三〇・62
- ▽目論見書交付義務違反と損害賠償責任  
橋 本 雅 行 二三〇・45
- ▽「あん分比例の方式」による買付けの意義  
宮 下 央 二三〇・49
- ▽「発行者」概念と金融商品取引業——合同会社の社員権と委託者指図型信託の受益権を例に——  
有 吉 尚 哉 二三〇・103

商事法判例研究No.690 S 695

- ▽募集株式の発行により株主となった者の確定  
仲 卓 真 二三〇・113
- ▽偏頗行為否認が認められた弁済受領に関する取締役の対第三者責任  
岩 淵 重 広 二三〇・56
- ▽会社法四八四条三項の取戻権と破産法の否認権  
森 まじか 二三〇・39
- ▽合資会社の無限責任社員が債務超過時に退社した場合における対会社責任  
和 田 優 哉 二三〇・43
- ▽少数株主による株主総会招集許可の申立ての利益  
中 筋 智 規 二三〇・92
- ▽営業開始を期待できない会社と会社法八三三一条一項の解散事由  
齊 藤 真 紀 二三〇・52
- ▽サイバーセキュリティ情報の省略  
熊 代 拓 馬 二三〇・69

米国会社・証取法判例研究No.436 S 441

- ▽サイバーセキュリティ情報の省略  
熊 代 拓 馬 二三〇・69

▽会社売却手続の開示がクロージング後に

Revlon基準に照らし、Corwin基準を満たさ

ないとした事例 楠 元 純一郎 三三五・51

▽オンラインによる暗号資産投資のプロモーションと証券法二二条に基づく責任 伊 藤 浩 紀 三五四・45

▽提訴請求の場面における取締役の不誠実の判断基準 釜 田 薫 子 三三三・43

▽大規模会社の取締役に対して安全性に関するコンプライアンス体制構築義務違反の責任を負う実質的可能性が認められた事例 伊 勢 田 道 仁 三三五・55

▽売却プロセスの信頼性と株式買取請求における株式評価の算定 今 川 嘉 文 三三六・54

**機関投資家に聞く(54) (58)**

▽Australasian Centre for Corporate Responsibility (ACCR) プリン・オプライエン 三三三・111

▽機関投資家協働対話フォーラム 木村祐基・山崎直実 三三三・67

▽PRI Advance 森澤充世・ダビデ・セラート

ポール・チャンドラー・ナビラ・アポ・ダーマン 三三三・48

▽Nature Action 100 ビーター・テイラー 三三三・41

▽PRI Spring 森澤充世・ティム・スタインウエ

グ・ポール・チャンドラー 三三六・49

**新商事判例便覧No.776 S 781**

▽二三四八号(便覧No.776) 74

3569 民訴二四九一、二五四一、二八一、三三八一  
① 最高裁令5・3・24判決 判決の基本となる口

頭弁論に関与していない裁判官が民事訴訟法二五

四条一項により判決書の原本に基づかないで第一

審判決を言い渡した場合、全部勝訴した原告であ

っても、第一審判決に対して控訴をすることがで

きる(令4(愛)三二四)(調書判決に直接主義違反がある場合の全部勝訴原告による控訴の可否)

3570 会社七八五 最高裁令5・10・26決定 吸収合併消滅株式会社株主が吸収合併をするための株主総会に先立って前記会社に対して委任状を送付したことは、会社法七八五条二項一号イにいう吸収合併等に反対する旨の通知に当たると(令4(特)一)(「スジャータめいらく株式買取価格決定申立事件(最高裁決定)」)

3571 会社一七九、一七九の八一 東京地裁民事第八部令4・1・13決定 一 会社法一七九条の八第一項に基づく株式売買価格決定申立事件において、DCF法と修正簿価純資産法による加重平均により株式売買価格を決定した事例 二 特別支配株主による株式売渡請求の場面において、非上場・公開会社の株式について、配当還元法による評価を加味することは妥当でないとした事例 三 支配株主の株式ではないことによる減価(マイノリティ・デイスカウント)を考慮することは相当でないとした事例(令元(ロ)二〇七)(「特別支配株主による非上場・公開会社株式売渡請求とマイノリティ・デイスカウントの当否」)

3572 独禁(令和元年度法律第四五号改正前)二六、三三七条の二① 東京地裁民事第八部令5・3・30判決 一 アスファルト合材の販売価格を引き上げ

る旨のカルテルに関し、排除措置命令等の取消請求が認められなかった事例 二 完全子会社に対する売上額等につき、違反行為による相互拘束から除外されていることを示す特段の事情が認められないとして課徴金算定の基礎に含めた事例(令2(行)三二)(「アスファルト合材カルテル事件(鹿

島道路)・消極) 三 公正な取引方法(平成二一年公取委告示第九号)

3573 独禁二区⑥ホ、一九、新聞業における特定の不正 大阪高裁令5・4・14判決 新聞社による販売店に対する減紙の申出に応じない方法による新聞を供給する行為があったものの、当該行為が「正当かつ合理的な理由」がないとはいえないことを理由に押し紙の成立が否定された事例(令4(ホ)二九九)(「日本経済新聞社押し紙訴訟控訴事件・消極」)

3574 会社八二八①、八三一①③ 東京高裁令5・9・28判決 相互に特別の資本関係がある会社間の株式交換につき、一般に公正と認められる手続によりその効力が発生した場合には、当該株式交換に係る承認決議に会社法八三一条一項三号所定の無効事由はないとした事例(令4(ホ)三三〇)(「旧アルプス電気・アルパイン間の株式交換無効等請求事件」)

3575 不正競争二①② 東京地裁令4・10・28判決 一 裁判所の判断とは異なる法的な見解を告知した場合は流布する場合に、当該見解が不正競争防止法二条一項二号の「虚偽の事実」に当たるとした事例 二 特許権を侵害している旨の通知書を送付した行為が、不正競争防止法二条一項二号の不正競争行為に該当するとした事例(令3(ウ)二二九四〇)(「裁判所の判断と異なる法的見解の告知・流布行為と不正競争行為の相当性(結ばない靴紐事件)」)

3576 会社四二三、四三〇、四三一、会社計算規則二〇の三① 東京地裁民事第八部令5・3・28判決 一 引当金の計上に関する会計処理について、取締役・執行役としての善管注意義務違反が認められた事例 二 会計上の見積りに対する経営判断原則の適用が否定された事例(平27(ウ)三一五五

二、平28(ワ)三二九、平28(ワ)一六三六七、平28(ワ)六三二二)〔東芝・東芝株主による元取締役・執行役に対する損害賠償請求事件〕

▽二三四号(便覧No.778)

50

民三〇四I、三七二、五〇五、民執一九三 最高裁令5・11・27判決 抵当不動産の賃借人が賃借人との間で抵当権設定登記の後に取得した債権と将来賃料債権を相殺する旨を合意していたとしても、当該合意による相殺を抵当権者に対抗することができないとした事例(令3(受)一六二〇)〔物上代位に基づく賃料債権の差押えに対する相殺合意の対抗の可否(消極)〕

3578 下請二I 東京地裁令4・12・23判決

一 給付に係る仕様等につき発注者の能動的な関与が認められるとして、下請法上の委託取引に該当するとされた事例

二 親事業者と下請事業者との取引の間に中間業者を介在させるといった商流変更の合意につき、下請代金を目減りさせたとして下請法上禁止される下請代金の減額に該当するとされた事例 三 下請法違反とされた合意につき、私法上有効とされた事例(令3(ワ)九六四六)〔損害賠償等請求事件(下請代金の減額、キヤノンクリエーション・石原対三景・レリアン)〕

3579 不正競争二I①・II②、II③、二四、五三①、一四、著二I①、二一、二六条の二、二七、二八、一一二、一一四II・III、民七〇九、七二三 東京地裁令5・9・28判決

一 ハイチエアの商品の形態に係る商品等表示(不正競争防止法二条一項一、二号)が認められないとされた事例 二 複数の商品形態を含む場合に、一部の商品形態が商品等表示に該当しないときは、全体として商品等表示の正当性が認められないとされた事例 三 ハイチエアの商品の形態に関して著作権侵害が否定された事例(令3(ワ)三二五二九)〔トリップトラップ類似品に関する不正競争行為差止等請求事件〕

会社四二九 東京地裁令5・10・16判決 キャッシュマネジメントシステム参加企業による募集株式の発行について、同社親会社からの払込に係る資金はただちに実態のないものであったとはいえず、仮払込には当たらないとした事例(令3(ワ)一九五四八)〔CMS利用に係る出資の履行の仮装払込の該当性(消極)〕

▽二三五七号(便覧No.779) 47  
 3581 租税特別措置(平成二九年法律第四号改正前)六六条の六I・II・III、租税特別措置施行令(平成二九年政令第一一四号改正前)三九条の一I・II①、国税通則三I・IV 最高裁令5・11・6判決 一 タックス・ヘイブン対策税制における請求権勘案保有株式の割合に係る基準時を設ける規定につき、租税特別措置法の委任の範囲を逸脱しないとされた事例 一 増額更正処分後に行った国税通則法二三条一項による更正の請求につき理由がない旨の通知処分を受けた者は、その取消しを求める訴えの利益を有するとされた事例(令4(行七)一一八、一二九)〔タックス・ヘイブン対策税制みずほ銀行事件(最高裁判決)〕

3582 会社三五〇、三六一、四二九I、民七〇九、七一五 広島高裁令5・11・17判決 一 退職慰労金の不支給決議が退任取締役の法律上保護される利益を違法に侵害したものと認められる特段の事情があるときは不法行為が成立するとした事例 二 退職慰労金支給議案が株主総会で否決された場合に、退任取締役の退職慰労金支給に関する法律上保護される利益を違法に侵害したと認定した事例〔取締役の退職慰労金の不支給決議と代表取締役の不法行為責任(令5(ホ)一一〇)〔山口放送事件・積極)〕

3583 会社二一I 東京地裁令5・10・20判決 精肉・惣菜販売事業において、対面販売による事業と客自らが商品を取り出し会計する方法(スーパードの店舗方式)による事業は同一事業であるとして、会社法二一条一項に基づく差止請求が認められた事例(令3(ワ)一一三二二)〔競業避止義務違反に基づく精肉・惣菜販売事業差止請求事件〕

3584 金商一六三、一六四、取引府令三〇、三四 東京地裁令5・12・6判決 一 売付けが現物買いと同時に行われたクロス取引を構成する場合において、両者は別個の取引であるとした上で「売付け等」の該当性が肯定された事例 二 内閣府令三四条が定める算定方法に基づく「利益を得た」の該当性が肯定された事例 三 証券金融会社における貸借取引の申込停止措置の実施により現引きが選択不可能であったこと等を理由に類型的適用除外取引に該当するとはいえないとされた事例(令4(ワ)一三三二八)〔東京機械製作所からの主要株主に対する短期売買利益提供請求事件〕

▽二三五九号(便覧No.780) 60  
 3585 労契(平成三〇年法律第七一号改正前)二〇 最高裁令5・7・20判決 定年後再雇用者の基本給等の労働条件の相違につき、各基本給および賞与の性質や支給の目的を十分に踏まえ労使交渉の具体的経緯を適切に考慮して、改正前労働契約法二〇条違反の有無の判断をすべきとした事例(令4(受)一一九三)〔基本給および賞与の相違と改正前労働契約法二〇条違反(名古屋自動車学校事件)〕

3586 破産七八、八〇、会社八二八I②・II② 仙台高裁令5・5・25判決 一 破産財団に属する株式についての株主の地位に基づく新株発行無効の訴えは、破産管財人のみが原告適格を有すると判断された事例 二 募集事項を決定する株主総会決議がされておらず、その一人株主である会社の代表取締役の同意もない新株発行は、無効であると判断された事例(令5(ホ)一一二)〔大沼デパート破産管財人らによる新株発行無効請求事件(控訴審)〕

3587

不正競争二I①、三 知財高裁令5・11・9判決  
一 プーツの商品の形態に係る商品等表示(不正競争防止法二条一項一号)が認められた事例  
二 商品の形態に係る商品等表示に関する原審の判示について弁論主義に反すると判断された事例(令5(ホ)一〇〇四八)(ドクターマーチン不正競争行為差止等請求事件)

3588

独禁二IX⑤ハ、⑥イ、一九、二四、七九、不公正な取引方法(昭和五七年公取委告示第一五号、一般指定)IV 東京高裁令6・1・19判決 飲食店ポータルサイトの運営事業者による評点算出のアルゴリズム変更が優越的地位濫用に当たるとして同事業者の損害賠償責任の一部を認められた判決が取り消され、同変更が優越的地位濫用および差別取扱いに当たらず同責任が否定された事例(令4(ホ)三四二二)(食ベログ(カカクコム)対韓流村・優越的地位濫用等控訴事件)

▽

3589

民七〇九 東京高裁令6・1・17判決 上場会社が、同社の株式を大量に取得した者への質問状をホームページに公開し、そこに特定の個人の実名と共に前科等を記載していたことは、名誉毀損およびプライバシー侵害に当たらないと判断された事例(令5(ホ)三八二六)(ナガホリに対する名誉毀損・プライバシー侵害を理由とする損害賠償請求事件(控訴審))

3590

会社一七九の八 東京地裁民事第八部令5・5・12決定 特別委員会の独立性や公正性担保措置としての実質的な機能の有無、株式価値算定書における算定手法等の合理性等を踏まえ、対象会社株式の売買価格を公開買付価格と同額と定めるのが相当であるとした事例(平31(ヒ)二)(エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社売買価格決定申立事件)

3591

会社八三二 一般法人二六六一 千葉地裁令5・11・16判決 一 権利能力なき社団の構成員によ

る決議につき、紛争の直接かつ本格的な解決のため適切かつ必要と認められるとして、当該決議の無効確認の利益を認められた事例 二 当該決議につき、構成員である会員の一部への招集通知の欠缺等といった重大な瑕疵があり、無効事由に該当するとされた事例(令4(ウ)一七三七)(会員総会決議取消等請求事件(パバックス対船橋カントリークラブ))

3592

会社四二二、八四七 大阪地裁第四民事部令6・1・26判決 一 親会社取締役、技術の基準に不適合な完全子会社製品についての出荷停止指示義務、ならびに、国土交通省への報告および一般公表義務違反が認められた事例 二 完全子会社製品の出荷停止等の判断について、親会社取締役の業務執行の一環であると判断された事例(平28(ウ)七四〇六)(TOYO TIRE株主代表訴訟子会社製品技術不適合事件)

ニユース

▼三三四七(二月五・一五日)号

金融庁、令和六年能登半島地震に関連する有価証券報告書等の提出期限について公表  
東証、令和六年能登半島地震に関連する決算発表等の取扱いを通知  
二〇二三年一月定時株主総会の概況  
▼三三四八(二月二五日)号

東証、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示企業一覽表を初公表  
経団連、役員・従業員へのインセンティブ報酬制度の活用拡大に向けた提言を公表  
金融庁、太陽有責任監査法人に対する課徴金納付命令に係る審判手続開始を決定  
▼三三四九(二月五日)号

第二二三国会(常会)に内閣が提出予定の法律

案

東証、英文開示実施状況調査結果の公表  
会計士協会、改正監査基準報告書六〇〇「グループレビューにおける特別な考慮事項」等の適用時期に関する留意点を公表  
▼三三五〇(二月一五日)号

東証、「投資者の視点を踏まえた「資本コストや株価を意識した経営」のポイントと事例」等を公表  
全株懇、「電子提供制度における招集通知モデル(電子提供措置事項の一部を含んだ一体型アクセス通知)」の改正を公表  
法制審議会家族法制部会、「家族法制の見直しに関する要綱案」を取りまとめ  
二〇二三年一月定時株主総会の概況  
▼三三五一(二月二五日)号

金融経済教育推進機構に関する内閣府令等が公布・施行される  
「サプライチェーンにおける人権及び国際労働基準の促進に関する日米タスクフォース」の第一回会合が開催される  
会計士協会、二〇二四年一二期期決算会社との間で締結する監査(及び四半期レビュー)契約書の留意事項について追加の周知文書を取りまとめ  
投資信託財産の計算に関する規則及び投資法人の計算に関する規則の一部を改正する内閣府令等が公布・施行される  
▼三三五二(三月五日)号

法制審議会第一九九回会議が開催される  
第五二回金融審議会総会・第四〇回金融分科会合同会合が開催される  
東証、プライム市場における英文開示の拡充に向けた上場制度の整備について意見募集  
月間日誌二〇二四年二月

▼二五三 (三月一日) 号

金融庁、「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正を公表

金融庁、「金融商品取引業等に関する内閣府令」および「金融サービス仲介業者等に関する内閣府令」の改正を公表

商事法務研究会、「成年後見制度の在り方に関する研究会」報告書を取りまとめ

▼二五四 (三月二十五日) 号

金融庁、投信法改正法律案、事業性融資の推進等に関する法律案が国会提出される

金融庁、「金融分野における経済安全保障推進法の特定社会基盤業務の安定的な提供の確保に関する制度の解説」を公表

監査役協会、「新しい四半期開示制度の施行に当たって」を公表

GPIF、「GPIFの運用機関が考える『重大なESG課題』」を公表

▼二五五 (四月五日) 号

金融庁、「サステナビリティ開示基準の公開草案」について意見募集

令和五年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令等の改正（四半期報告書制度の廃止に伴う規定の整備）

東証、市場区分の見直しに関するフォローアップ会議の第一五回会議を開催

JPX、「生成AIを用いたTCFD開示調査」結果を公表

▼二五六 (四月十五日) 号

金融庁、「インパクト投資（インパクトファイナンス）に関する基本的指針」を公表

岸田総理、コーポレートガバナンス改革の推進に向けた意見交換を行う

金融庁、令和六年度有報の作成・提出に際しての留意すべき事項等と有報レビューの実施内容を公表

会計士協会、「第1・第3四半期決算短信に添付される四半期財務諸表等に対する期中レビュー契約を締結しない場合の留意事項」を公表

ASBJ、移管指針公開草案「移管指針の適用（案）」等について意見募集

▼二五七 (四月二十五日) 号

金融庁、「主要国のサステナビリティ情報等の開示・保証の動向に関する調査」報告書を公表

「ベンチャーキャピタルに関する有識者会議」の第一回会議を開催

経産省、「起業家主導型カーブアウト実践のガイドランス」を公表

金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」の第二七回会議を開催

金融庁、「インサイダー取引規制に関するQ&A【応用編】」の追加を公表

中企庁・公取委、約束手形等の交付から満期日までの期間の短縮を各事業者団体等に要請

▼二五八 (五月五日) 号

金融庁、「サステナビリティ開示基準の公開草案」について意見募集

東証、市場区分の見直しに関するフォローアップ会議の第一六回会議を開催

金融庁、「金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令」等の改正案について意見募集

▼二五九 (五月二十五日) 号

金融庁、「金融商品取引法及び投資信託及び投資法人に関する法律の一部を改正する法律」が成立

二〇二四年三月定時株主総会の概況

二〇二四年版中小企業白書・小規模企業白書が閣議決定

東証、プライム市場における英文開示の拡充に向けた上場制度の整備に係る有価証券上場規程等の一部改正を公表

金融審議会「サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング・グループ」の第二回会議を開催

▼二六〇 (六月五日) 号

金融庁、「企業持続可能性デューデリジェンス指令」(CSDDD)案を採択

金融庁、「ベンチャーキャピタルに関する有識者会議」の第二回会議を開催

東証、市場区分の見直しに関するフォローアップ会議の第一六回会議を開催

金融庁、「サステナビリティ開示基準の公開草案」の第二三回会議を開催

金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」の第二八回会議を開催

月間日誌二〇二四年五月

▼二六一 (六月十五日) 号

中企庁、「中小M&Aガイドライン見直し検討小

委員会」の第三回会議を開催  
男女共同参画会議、「女性版骨太の方針二〇二四  
(原案)」を公表  
「コーポレートガバナンス改革の実践に向けたア  
クション・プログラム二〇二四」が公表される  
「アセットオーナー・プリンシプルに関する作業  
部会」の第四回会議が開催  
「新たな事業の創出及び産業への投資を促進する  
ための産業競争力強化法等の一部を改正する法  
律」が公布  
東証、「グロース市場における投資者への情報発  
信の充実に向けた対応について」等を公表  
二〇二四年四月定時株主総会の概況  
▼三六二(六月二五日)号  
「事業性融資の推進等に関する法律」が公布  
金融庁、「有価証券の取引等の規制に関する内閣  
府令の一部を改正する内閣府令(案)」につい  
て意見募集  
会計士協会、監査基準報告書三〇〇実務ガイドン  
ス第一号「監査ツール(実務ガイドンス)」の  
改正等を公表  
金融庁、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法  
に関する規則等の一部を改正する内閣府令  
(案)」等について意見募集  
令和五年の株主代表訴訟の新受件数は四二件

スクランブル

▼東芝の上場廃止を機に考える「上場」の功罪 三三七・122  
▼株式実務・コーポレートガバナンス担当者の人材育成 三三六・82  
▼M&A仲介協会による自主規制ルールの制定 三三九・58  
▼監査法人の業務停止命令——被監査会社に求められる対応 三三〇・70

▼パッシブ運用機関との対話 三三二・62  
▼スタートアップ創業株式の利害調整 三三五・58  
▼運用会社に向けたスマートな資料とアプローチ 三三三・54  
▼中央省庁への出向弁護士増加に想うこと 三三六・58  
▼クローバック条項発動初事例と報酬委員会の役割 三三五・74  
▼M&A取引と米国CFIUS規制 三三三・58  
▼反ESGが問いかけるもの 三三七・54  
▼日弁連の改訂社外取締役ガイドラインと社外取締役プラクティスの底上げ 三三九・114  
▼四半期開示の一本化と期中レビュー 三三六・62  
▼有価証券報告書のどの情報が必要か 三三六・62  
▼社外取締役こそ評価されるべきである 三三六・62  
▼監督を行う立場の役員の地位の保障 三三三・66